



— 青と緑の躍動する村 —

NO.101

平成21年8月31日発行

議会だより

# うんま



満潮時の名嘉真川でカヤックを楽しむ

## もくじ

- 閉会中の議員活動 P 1
- 追跡なくせ暴走行為 P 2
- トピックス P 3
- 審議結果一覧・陳情審査一覧表 P 5
- 一般質問 P 7
- 村民の声を聞く P 15
- 編集後記 P 15

## シリーズ各字の自慢（第10回・名嘉真）

### 憩いの名嘉真川

川は名嘉真山から流れて川を挟むように集落が形成されている。

かつてはマングローブが群生し、ハゼ、シオマネキ、ガサミ、ウナギなどの小動物が生息し、子供たちが水遊びできるきれいな川がそこにはあった。

近年は汚れもひどくなりつつあった。

これではいけないと住民が年数回の清掃作業をおこなってきました。この活動の継続により再び小動物が見られるようになりました。

この川を活用し、5月にはこいのぼりが空を舞い、7月には河川まつりのイベントを開催し区民の交流を図る憩いの場となっています。

(記事執筆担当委員 糸数 昭)



精熱の歌人  
うんなナビー



◇更なる産業の振興や人材育成など、地域活性化への役割を果たすには公立の大学という位置づけが必要である。

◇移行の時期は、来年4月を予定していく、新しい設立主体は北部広域市町村圏事務組合や名護市が想定されています。

◇現在大学は、学納金と文部科学省の私学事業団からの補助金（1億4千万円）によって運営



説明会には名桜大学理事長・学長も同席

## 学生納付金の比較

4年間の学納金 (説明会資料より)

|          | 入学時      | 2年～4年                                 | 4年間合計 |
|----------|----------|---------------------------------------|-------|
| 学校法人（現在） | 国際学部     | 953,200 + 755,000 × 3 = 3,218,200     |       |
|          | スポーツ健康学科 | 1,178,900 + 980,000 × 3 = 4,118,900   |       |
|          | 看護学科     | 1,402,100 + 1,200,000 × 3 = 5,002,100 |       |

|               |     |                                     |
|---------------|-----|-------------------------------------|
| 公立大学法人（22年以降） | 地域内 | 888,000 + 535,800 × 3 = 2,495,400   |
|               | 地域外 | 1,118,000 + 535,800 × 3 = 2,725,400 |

○看護学科の場合の学納金（事例）

公立大学法人化によって、4年間で2,506,700円の軽減になる。  
5,002,100円 - 2,495,400円 = 2,506,700円

平成6年開学した公設民営の（名護総合学園）名桜大学から公立大学法人への移行について6月定例会中に村議会に説明会がありました。

### 説明要旨

卒業生を送り出してきたが、経済的な理由や少子化の流れもあり近年は志願者が減少傾向にある。

されていますが公立化されると総務省からの運営交付金を受けることになります。

◇運営交付金は設立主体の北部12市町村または名護市を経由し設置団体（北部広域市町村圏事務組合）から名桜大学へ振り出されることになります。

◇交付金が12億か13億円と多くなることにより学納金を低く設定（現在の1／2程度）できることが出来るようになります。

◇設置主体が北部12市町村となる場合でも新たな財源を拠出することはないとの説明でした。

○議員から魅力のある大学にするため、新しい学科、学部の創設は考えているのかとの質問に「財政のハンディを克服し、学生のニーズにこたえて創設も考えていく」との説明もありました。

広域事務組合になった場合、組合議会を構成することになり、設置団体から提案される定款、料金上限、中期目標などの審査を行うことになります。

## 名桜大学が公立に移行？

### 議員に対して 行われた説明会

村庁舎2階会議室



見直し後に発注された火葬場斎場現場

経済建設民生委員会より所管事務調査報告がされました。

調査目的は、本村内の建設業界の厳しい経営環境にさらされている状況をふまえて、公共工事の入札制度の実態を把握し、最低制限価格の設定等について調査が行われました。

### 公共事業の 最低制限価格の調査

経済建設民生委員会より所管事務調査報告がされました。

調査目的は、本村内の建設業界の厳しい経営環境にさらされている状況をふまえて、公共工事の入札制度の実態を把握し、最低制限価格の設定等について調査が行われました。

## 報告書の要旨

4月28日沖縄県では、公共工事の適正な施工の確保および建設業の基盤の確保のため、最低制限価格及び低入札の基準について改正がありました。

それに伴い本村においても見直しを行い、恩納村建設工事等最低制限価格事務取扱要領を改正、施行しました。

契約の対象は原則として予定価格が1千万円以上の建設工事で、最低制限価格は予定価格の7/10から9/10の範囲内で決めます。

最低制限価格の設定等が明記され、今後、制限を設ける場合は説明を行ない、周知徹底を図る予定です。

素社会を構築するためには長期的削減数値目標を設定し、実施していく法律が必要である。

京都議定書の6%を守り2020年には1990年比30%、2050年には1990年比80%といった大幅な排出削減経路を法律で掲げることが必要である。

排出削減の実効性を確保するための制度として、炭素税や排出量取引等の制度の導入、再生可能エネルギー導入のインセンティブとなるような固定価格買取制度などの法律の実現を要請する。

# 6月定期議会トピックス

### 総務財政文教委員会 地球温暖化をくい止めるため に気候保護法（仮称）の 制定を求める意見書を採択

(陳情第6号)

この陳情は、地球温暖化が今後人類にとって危機的な状況に陥ることを避け、より良い地球環境を次世代に引き継いでいくため、意

見書を国の機関に提出してほしいとの内容です。

陳情者である新日本婦人の会沖縄県本部副会長を参考人招致し審査を行いました。「小さな動きかもしれないが個々の団体から声を上げることが大切である」との意見でした。

本議会では全会一致で可決されました。

(記事執筆委員 長浜)

## 意見書の要旨

日本の対策は遅々と進まず排出量も伸び続けており、気候変動による悪影響は世界各地で顕著になっており、将来世代に安全な地球環境を引継げず、生活の安全や経済活動の基盤にも深刻な影響が及びかねない。

洞爺湖サミットでは2050年に温室効果ガスを半減することが合意された。日本が確実に低炭